



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,229	3.3	7,701	6.1	8,489	12.2	5,262	4.8
29年3月期	69,906	6.4	7,261	25.0	7,567	19.0	5,020	23.3

(注) 包括利益 30年3月期 6,346百万円 (29.1%) 29年3月期 4,918百万円 (112.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	408.85	—	9.9	11.6	10.7
29年3月期	389.45	—	10.4	11.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	75,716	58,545	73.5	4,324.94
29年3月期	70,325	53,264	71.7	3,916.78

(参考) 自己資本 30年3月期 55,665百万円 29年3月期 50,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,921	△7,878	△1,881	22,783
29年3月期	9,118	△3,917	△948	23,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	411	8.2	0.9
30年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	463	8.8	0.9
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		10.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	6.1	3,500	△2.7	3,700	△6.7	2,200	△15.8	170.93
通期	73,000	1.1	6,700	△13.0	7,200	△15.2	4,400	△16.4	341.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	13,100,000株	29年3月期	13,100,000株
30年3月期	229,124株	29年3月期	229,079株
30年3月期	12,870,892株	29年3月期	12,891,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,880	10.4	3,204	18.8	5,223	19.9	3,894	16.6
29年3月期	42,465	7.8	2,697	27.6	4,358	5.4	3,339	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	302.62	—
29年3月期	259.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	53,754	78.1	41,959	77.4	41,959	78.1	3,260.01	
29年3月期	49,706	77.4	38,483	77.4	38,483	77.4	2,989.98	

(参考) 自己資本 30年3月期 41,959百万円 29年3月期 38,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、世界各国において同時進行で緩やかな景気回復となりました。

当社の主要市場について、日本では企業収益が最高水準となり個人消費が増加するなど景気回復が続きました。米国経済も堅調に推移し、中国の景気も持ち直しの動きが見られました。また、タイやインドネシアの経済も緩やかに回復しました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、日本国内では軽自動車を含む新車販売台数の高い伸びが見られました。米国では新車販売台数が減少した一方、中国では前年の減税特需の反動により伸び率が低下したものの依然として自動車市場は拡大基調にあります。タイやインドネシアでは景気回復とともに内需が伸び生産台数も堅調に増加しました。これらの結果、世界全体の自動車生産台数は前年を上回りました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に向け海外拠点を拡充し、原材料の現地調達化や生産性向上などの原価低減活動を推進し、グループ一丸となって企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が前年実績を上回った結果、売上高は44,697百万円となり、前連結会計年度に比べて4,635百万円（11.6%）の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果などにより4,082百万円となり、前連結会計年度に比べて665百万円（19.5%）の増加となりました。

②アジア

タイ国における自動車用バックミラーの販売数量の減少があったものの、中国やインドネシアにおける自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は17,109百万円となり、前連結会計年度に比べて986百万円（5.5%）の減少となりました。営業利益は、合理化施策の効果や材料の現地調達化などにより2,964百万円となり、前連結会計年度に比べて130百万円（4.2%）の減少となりました。

③北米

メキシコ新工場の稼働による自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は10,422百万円となり、前連結会計年度に比べて1,326百万円（11.3%）の減少となりました。営業利益は、米国での生産性向上や不良低減活動の効果により660百万円となり、前連結会計年度に比べて62百万円（8.7%）の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,229百万円となり、前連結会計年度に比べて2,322百万円（3.3%）の増加となりました。

また、経常利益は8,489百万円となり、前連結会計年度に比べて922百万円（12.2%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,262百万円となり、前連結会計年度に比べて241百万円（4.8%）の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国、中国、日本、ASEAN諸国をはじめ世界同時進行での景気回復が継続し、世界経済の成長がさらに加速すると見込まれます。一方で保護主義的な通商政策の拡大や地政学的リスクによる世界経済への影響も懸念されます。

自動車業界では、新興国の需要拡大を背景に引き続き販売台数の増加が見込まれます。また、自動運転をはじめ新たな社会ニーズを満たす様々な技術の登場によって、産業のさらなる活性化が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、バックミラーの世界シェア拡大に向けて、海外生産拠点の拡充、世界最適調達の推進や生産性向上を目的とした設備増強など、戦略的投資を進めてまいります。また、自動車用安全視認システムのトップメーカーとして、電子ミラーやヘッドアップディスプレイなどの製品開発に注力するとともに、自動運転車や安全運転支援システムに向けた新技術開発にも取り組んでまいります。

連結業績予想につきましては、堅調なバックミラー販売が見込まれるものの、減価償却費や研究開発費の増加、為替変動による利益の減少などを見込み、売上高は73,000百万円、営業利益は6,700百万円、経常利益は7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1ドル105円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、75,716百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,391百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,064百万円増加、受取手形及び売掛金が825百万円増加、電子記録債権が257百万円増加、有形固定資産が1,684百万円増加、投資有価証券が409百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,171百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が132百万円増加、支払手形及び買掛金が426百万円増加、短期借入金が458百万円増加、長期借入金が1,300百万円減少、繰延税金負債が61百万円増加、退職給付に係る負債が94百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、58,545百万円となり前連結会計年度末に比べて5,280百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4,837百万円増加、為替換算調整勘定が321百万円増加、退職給付に係る調整累計額が88百万円増加、非支配株主持分が26百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して686百万円減少し、当連結会計年度末には22,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,921百万円（前連結会計年度は9,118百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8,539百万円、減価償却費3,207百万円、売上債権増加979の百万円、たな卸資産の増加220百万円、仕入債務の増加279百万円、法人税等の支払2,004百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、7,878百万円（前連結会計年度は3,917百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出4,745百万円、定期預金の払戻による収入2,071百万円、有形固定資産の取得による支出4,532百万円、関係会社株式の取得による支出442百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,881百万円（前連結会計年度は948百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額482百万円、長期借入金の返済による支出320百万円、配当金の支払額424百万円、非支配株主への配当金の支払額641百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成30年3月期の期末配当を1株当たり20円とし、中間配当金と合わせて年間配当36円を予定しております。

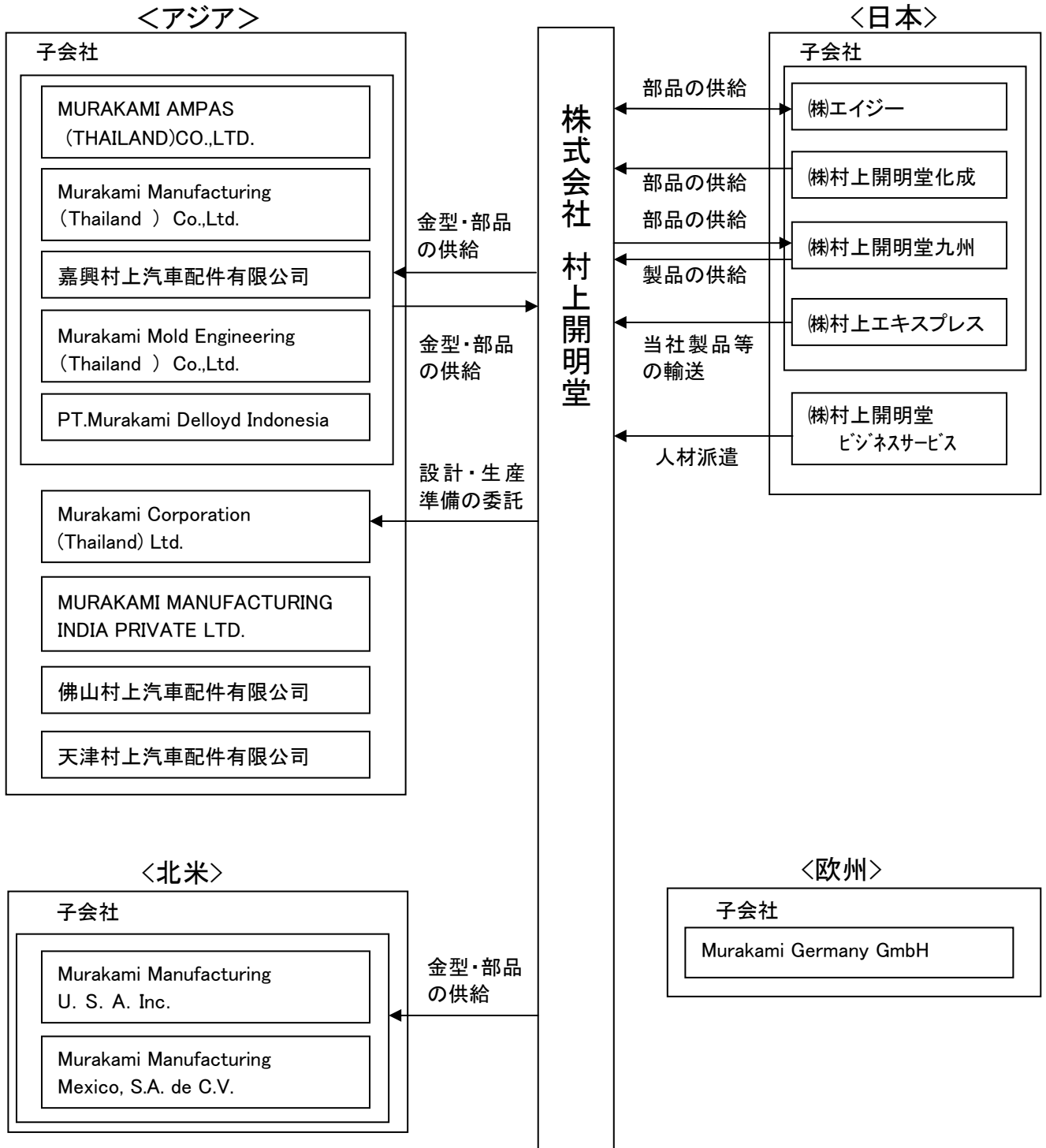
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり18円、期末配当として18円、年間36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	㈱エイジー	バックミラー製造販売	非連結 子会社	㈱村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売		Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	㈱村上エクスプレス	一般貨物自動車運送事業		佛山村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売		天津村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	欧州事業展開の為の マーケット調査及び分析
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽车配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売			
	PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売			

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,516	26,580
受取手形及び売掛金	9,011	9,836
電子記録債権	1,188	1,446
商品及び製品	965	1,098
仕掛品	800	906
原材料及び貯蔵品	2,109	2,102
繰延税金資産	814	549
その他	720	932
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	40,119	43,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,691	16,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,467	△7,042
建物及び構築物（純額）	8,224	9,519
機械装置及び運搬具	21,543	22,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,984	△16,993
機械装置及び運搬具（純額）	5,558	5,830
工具、器具及び備品	19,052	20,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,797	△18,794
工具、器具及び備品（純額）	1,255	1,435
土地	5,426	5,483
リース資産	494	489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△460	△463
リース資産（純額）	33	26
建設仮勘定	1,755	1,645
有形固定資産合計	22,254	23,939
無形固定資産		
ソフトウェア	230	282
その他	942	931
無形固定資産合計	1,172	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	4,077	4,486
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△340	△345
投資不動産（純額）	1,394	1,390
退職給付に係る資産	179	387
繰延税金資産	417	124
その他	709	728
投資その他の資産合計	6,777	7,117
固定資産合計	30,205	32,271
資産合計	70,325	75,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	5,579
電子記録債務	1,778	1,676
短期借入金	1,676	2,135
リース債務	12	5
未払法人税等	1,034	1,167
製品保証引当金	272	229
賞与引当金	882	891
役員賞与引当金	23	25
その他	3,142	3,420
流動負債合計	13,977	15,131
固定負債		
長期借入金	1,300	—
リース債務	12	8
繰延税金負債	417	478
役員退職慰労引当金	801	827
退職給付に係る負債	202	296
資産除去債務	56	56
その他	292	373
固定負債合計	3,082	2,040
負債合計	17,060	17,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	41,838	46,675
自己株式	△240	△240
株主資本合計	48,190	53,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,747	1,753
為替換算調整勘定	506	828
退職給付に係る調整累計額	△32	56
その他の包括利益累計額合計	2,222	2,638
非支配株主持分	2,852	2,879
純資産合計	53,264	58,545
負債純資産合計	70,325	75,716

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	69,906	72,229
売上高合計	69,906	72,229
売上原価		
商品及び製品売上原価	56,722	58,406
売上原価合計	56,722	58,406
売上総利益	13,184	13,822
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	646	652
役員報酬	281	275
従業員給料	1,790	1,972
賞与引当金繰入額	176	191
役員賞与引当金繰入額	23	25
退職給付費用	62	85
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
福利厚生費	410	444
旅費交通費及び通信費	316	362
支払手数料	677	831
減価償却費	256	302
その他	1,245	941
販売費及び一般管理費合計	5,922	6,120
営業利益	7,261	7,701
営業外収益		
受取利息	93	105
受取配当金	90	100
受取地代家賃	141	136
受取ロイヤリティー	104	101
為替差益	—	34
助成金収入	4	167
開発業務受託料	39	51
製品保証引当金戻入額	—	32
その他	131	131
営業外収益合計	604	860
営業外費用		
支払利息	20	14
貸貸費用	32	31
為替差損	187	—
その他	58	27
営業外費用合計	298	72
経常利益	7,567	8,489

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	85	35
投資有価証券売却益	—	45
関係会社清算益	25	—
特別利益合計	110	80
特別損失		
固定資産処分損	274	31
特別損失合計	274	31
税金等調整前当期純利益	7,404	8,539
法人税、住民税及び事業税	1,875	2,138
法人税等調整額	△160	562
法人税等合計	1,715	2,700
当期純利益	5,689	5,838
非支配株主に帰属する当期純利益	668	576
親会社株主に帰属する当期純利益	5,020	5,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,689	5,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	5
為替換算調整勘定	△1,324	414
退職給付に係る調整額	132	88
その他の包括利益合計	△770	508
包括利益	4,918	6,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,329	5,678
非支配株主に係る包括利益	589	668

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	37,178	△150	43,721
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			5,020		5,020
自己株式の取得				△89	△89
連結子会社の増資による持分の増減		△91			△91
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△101	4,659	△89	4,468
当期末残高	3,165	3,426	41,838	△240	48,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,326	1,752	△164	2,913	2,356	48,991
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						5,020
自己株式の取得						△89
連結子会社の増資による持分の増減						△91
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	△1,245	132	△691	495	△195
当期変動額合計	421	△1,245	132	△691	495	4,273
当期末残高	1,747	506	△32	2,222	2,852	53,264

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	41,838	△240	48,190
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,837	△0	4,837
当期末残高	3,165	3,426	46,675	△240	53,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,747	506	△32	2,222	2,852	53,264
当期変動額						
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する当期純利益						5,262
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						－
連結子会社株式の取得による持分の増減						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	321	88	415	26	442
当期変動額合計	5	321	88	415	26	5,280
当期末残高	1,753	828	56	2,638	2,879	58,545

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,404	8,539
減価償却費	3,076	3,207
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	26
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△19	△42
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	1
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△29	8
退職給付信託の設定額	△1,370	—
受取利息及び受取配当金	△183	△206
支払利息	20	14
関係会社清算損益（△は益）	△25	—
有形固定資産処分損益（△は益）	188	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△268	△979
たな卸資産の増減額（△は増加）	303	△220
仕入債務の増減額（△は減少）	356	279
その他	983	△65
小計	10,476	10,565
利息及び配当金の受取額	188	206
利息の支払額	△20	△14
補助金の受取額	4	167
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,529	△2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,118	8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,531	△4,745
定期預金の払戻による収入	3,833	2,071
有形固定資産の取得による支出	△4,023	△4,532
有形固定資産の売却による収入	128	63
無形固定資産の取得による支出	△83	△219
関係会社株式の取得による支出	△258	△442
関係会社貸付けによる支出	—	△132
貸付金の回収による収入	65	0
その他	△48	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,917	△7,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	35	△482
長期借入金の返済による支出	△325	△320
自己株式の取得による支出	△89	△0
配当金の支払額	△360	△424
非支配株主からの払込みによる収入	315	—
非支配株主への配当金の支払額	△451	△641
その他	△72	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,922	△686
現金及び現金同等物の期首残高	19,547	23,469
現金及び現金同等物の期末残高	23,469	22,783

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は92百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,061	18,095	11,748	69,906	—	69,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,834	792	2	3,629	—	3,629
計	42,896	18,888	11,751	73,536	—	73,536
セグメント利益	3,417	3,095	723	7,236	—	7,236
セグメント資産	30,227	21,551	6,473	58,252	—	58,252
その他の項目						
減価償却費	1,817	979	207	3,003	—	3,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,875	1,981	287	4,144	—	4,144

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,697	17,109	10,422	72,229	—	72,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,751	944	0	3,696	—	3,696
計	47,448	18,053	10,423	75,925	—	75,925
セグメント利益	4,082	2,964	660	7,707	—	7,707
セグメント資産	32,788	22,244	7,582	62,615	—	62,615
その他の項目						
減価償却費	1,840	1,040	224	3,106	—	3,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,895	1,981	656	4,532	—	4,532

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,236	7,707
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	537	562
全社費用（注）	△512	△567
連結財務諸表の営業利益	7,261	7,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,252	62,615
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△10,245	△11,063
全社資産（注）	22,318	24,164
連結財務諸表の資産合計	70,325	75,716

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,003	3,106	—	—	72	100	3,076	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,144	4,532	—	—	315	139	4,460	4,672

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 3,916.78 円	1株当たり純資産額 4,324.94 円
1株当たり当期純利益金額 389.45 円	1株当たり当期純利益金額 408.85 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	53,264	58,545
普通株式に係る純資産額（百万円）	50,412	55,665
差額の内訳（百万円） 非支配株主持分	2,852	2,879
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	229,079	229,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	12,870,921	12,870,876

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	5,020	5,262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	5,020	5,262
期中平均株式数（株）	12,891,111	12,870,892

（重要な後発事象）

該当事項はありません。